



八重瀬町 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

1. 経緯・目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和2年度の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更））において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国の令和2年度補正予算に計上されました。

また、令和3年度には、国の第73回新型コロナウイルス感染症対策本部（令和3年8月17日）において、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により経済活動に影響を受けた事業者に対してきめ細かく支援ができるよう、国の令和2年度補正予算の繰越分を活用した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）」の追加交付が示されました。

さらに、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、国の令和3年度補正予算により新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増額されました。

2. 交付対象事業

- ①通常分：新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業
- ②事業者支援分：感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援または事業者の感染症対策強化に関連する事業

3. 本町の交付限度額

交付限度額（通常分）	208,512,000円
交付限度額（事業者支援分）	19,911,000円
合 計	<u>228,423,000円</u>

4. 本町の事業費

総事業費	249,595,213円
交付金充当額	228,423,000円（うち、通常分208,512,000円、事業者支援分19,911,000円）



5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額							
				249,595,213	208,512,000	19,911,000						
1	新しい生活様式の実現に要する地域支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として取り組み新しい生活様式の実現に向け、町内34自治会に対し必要とする消耗品や備品等を支給し感染拡大を防止する。	町内34自治会	4,351,150	4,351,150		R3.5~R4.2	自治会への感染症対策用消耗品、備品等を整備した。	聞き取り調査	自治会活動による罹患0名	町内34自治会へ感染症対策の消耗品や備品を配布することで、必要なコミュニティ活動を維持することができた。自治会活動を行った際に感染症の発生がなかった事が成果としてあげられる。今後も感染症対策として、新しい生活様式の取り組みを実施し、感染症の拡大を防止する必要がある。	総務課
2	新型コロナウイルス感染症対策用備品等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品等を購入し、感染拡大を防止する。	町役場	4,064,483	4,064,483		R3.4~R4.3	公共施設への感染症対策用消耗品、備品等を整備した。	聞き取り調査	役場業務による罹患0名	公共施設へ感染症対策の消耗品や備品を整備することで、必要な住民サービス等を維持し、感染症の拡大を防止することができた。感染症対策として重要な取り組みであり、引き続き感染症の拡大を防止する必要がある。	総務課
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るPCR検査事業	新型コロナウイルス感染防止対策として、大人数の住民と直接関わることの多い行政職員等に対し、定期的にPCR検査を実施する。また、新型コロナウイルス罹患者が確認された際に濃厚接触者の特定に時間を要する場合や行政検査の対象外となったケースなどにおいて、町が独自にPCR検査等を実施することで感染拡大のリスクの軽減及び住民等の不安解消を図る。	町民及び行政職員等	10,121,296	10,121,296		R3.4~R4.3	PCR検査実施累計: 1,326人 ・行政職員: 725人 ・町民: 601人	数値目標の設定・確認	庁舎内でのクラスター発生0件	高齢者や大人数の住民等に直接関わることの多い行政職員等に対し、定期的にPCR検査を実施することで感染拡大のリスクを軽減するとともに精神的な不安の解消を図った。行政検査の対象外となったケースにおけるPCR検査を行うことで、感染拡大を防止することができた。引き続き、町独自のPCR検査を実施することで、住民等における感染拡大のリスク軽減及び不安の解消を図る必要がある。	総務課
4	沖縄県が実施するPCR検査事業受検者支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、PCR検査体制の拡充を図る。沖縄県が実施する「新型コロナウイルス感染症PCR希望検査促進事業」によってPCR検査を受検する町民の自己負担額の一部を補助する。また、沖縄県が実施する「新型コロナウイルス感染症PCR希望検査促進事業」を利用できない町民の自己負担額の一部を補助する。	八重瀬町に住所を有する者	430,060	430,060		R3.4~R4.3	PCR検査一部補助累計: 121件 ・県PCR検査一部補助: 114件 ・県PCR検査以外一部補助: 7件	数値目標の設定・確認	補助件数: 121件	感染症予防の為、PCR検査を希望する町民にPCR検査の自己負担額の一部を補助することで、感染症の拡大を防ぐことができた。	総務課
5	WEB会議環境整備事業	国や県等からLIVE配信される説明会や会議は、通信のトラブルを抑えるために接続台数を限定することが多く、1台のPCを複数人で視聴するため、密となり感染リスクが高まる。そこで、感染防止対策として、大型モニターを導入し、密を防ぎ視聴環境を改善することにより感染防止対策を図る。また、ノートパソコンを増設し、WEB会議等の積極的活用により人員の移動、密集等を防ぎ、感染防止対策を図る。	町役場	5,532,120	5,532,120		R3.12~R4.3	WEB会議環境整備備品一式の購入(液晶ディスプレイ、ディスプレイスタンド、マイクスピーカーシステム、WEBカメラ、ノートパソコン)	数値目標の設定・確認	役場庁舎でのクラスター発生0件	大型モニターの導入やノートパソコンを増設し、WEB会議等を積極的に活用したことで、密を防ぎ、人員の移動を減らすことができた。役場庁舎内でのクラスター発生0件であったことから感染対策の一つとして有効であったと考える。	総務課
6	データ放送を活用した情報発信力強化事業	町民及び町内事業者に対し、迅速かつ正確に伝えることのできる非接触の情報媒体としてテレビのデータ放送を活用し、町政情報や新型コロナウイルス関連等の情報発信を行う。加えて、インターネット環境のない情報弱者に対する情報発信力の強化を目的とする。	町民及び町内事業者	660,000	660,000		R3.4~R4.3	テレビのデータ放送を活用し、コロナ関連情報や町政情報等を毎日放送した。	数値目標の設定・確認	・町内のコロナ感染状況102回放送(不定期) ・コロナ関連、町政情報等369回放送	新型コロナウイルス感染症の注意喚起や支援策等の周知が強化されたことに加えて、情報の入手が困難な住民に対して迅速かつ正確に周知できる媒体としてデジタルテレビにも寄与した。また、非接触の発信媒体であるため、感染拡大防止に即した有効な手段となった。	総務課
7	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設においては、2時間おきに換気を行っており、5月~10月は換気を行いながら空調機を稼働する為、増加する光熱水費の経済的軽減を図る。	役場庁舎及び町内各小中学校	6,473,167	6,473,167		R3.5~R3.10	役場庁舎及び町内各小中学校の5月から10月までの空調稼働に係る光熱費	数値目標の設定・確認	役場庁舎及び町内各小中学校でのクラスター発生0件	新型コロナウイルス感染症対策として役場庁舎及び町内小中学校で換気を行いながら空調を稼働させた。その結果、庁舎及び町内小中学校でのクラスター発生は0件であったことから、換気が感染症対策として有効であったと考えられる。	企画財政課

5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額						
8	雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めや内定取消し等の就労機会を失った者を雇用することで、生活及び就労の機会を支援する。	会計年度任用職員	26,615,956	26,615,956	R3.4~R4.3	雇員人数22名(短期雇用含む)	数値目標の設定・確認	雇員人数22名(短期雇用含む)	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めや内定取消し等の就労機会を失った者を雇用することで、生活及び就労の機会を支援した。	企画財政課
9	一般廃棄物(家庭ゴミ)収集運搬における感染予防対策事業	八重瀬町内の一般廃棄物(家庭ゴミ)の収集、運搬作業において作業員への感染を未然に防ぎ、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うため感染予防の物品を支給する。	家庭ごみ収集業者	298,320	21,003	R3.6	町内6業者に対し、感染対策及び予防に努めていただくため、手袋・防護服を支給した。	数値目標の設定・確認	作業時の罹患0件	ゴミ収集業者へ作業時の感染予防物品を支給し業務に従事してもらうことで収集員の廃棄物からの感染を未然に防止することができた。	住民環境課
10	一般廃棄物収集運搬(事業系ゴミ)における感染予防対策事業	八重瀬町内の一般廃棄物(事業系ゴミ)の収集、運搬作業において作業員への感染を未然に防ぎ、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うため感染予防の物品を支給する。	事業系ごみ収集業者	126,500	126,500	R3.6	町内5業者に対し、感染対策及び予防に努めていただくため、手袋・防護服を支給した。	数値目標の設定・確認	作業時の罹患0件	ゴミ収集業者へ作業時の感染予防物品を支給し業務に従事してもらうことで収集員の廃棄物からの感染を未然に防止することができた。	住民環境課
11	社会福祉施設機能強化事業	高齢者介護予防事業の場となっている町福祉会館に感染予防対策のための、空気清浄機を設置し、感染拡大防止を図る。	町社会福祉会館	1,705,000	1,705,000	R3.6	町社会福祉会館での感染予防対策のための空気清浄機を購入した。	聞き取り調査	クラスター発生0件	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者の介護予防活動の場となっている町社会福祉会館において、空気清浄機を購入し、設置した。その結果、クラスター発生は0件であったことから、設置が感染症対策として有効であったと考えられる。	社会福祉課
12	保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な経費や消毒液等の購入費用を補助する。	認可保育園・認可外保育園・児童厚生施設	10,939,474	5,489,000	R3.4~R4.3	各施設が感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を購入することができた。 ・認可保育園 21施設 ・認可外保育園 4施設 ・児童厚生施設 2施設	数値目標の設定・確認	申請に対する給付率100%	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を備えることにより、感染症予防対策に繋がった。	児童家庭課
13	認可外保育施設感染症対策保育料助成事業	町の登園自粛要請等に対し、応じて頂いた日数分の保育料を助成することで、安心して要請に協力していただき、感染拡大防止を図る。	認可外保育施設を利用する保護者等 住民税非課税世帯	1,135,240	1,135,240	R3.4~R4.3	登園を自粛した対象世帯への助成金交付 25世帯	数値目標の設定・確認	申請に対する給付率100%	請求のあった全ての方へ助成を完了しました。登園自粛した日数に応じて保育料を助成することで、世帯への生活支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	児童家庭課
14	ひとり親家庭等生活支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済的に厳しいひとり親家庭等を支援することで家庭の負担を軽減する。	令和3年2月分児童扶養手当受給対象者児童	14,846,963	14,846,963	R3.4~R4.3	対象世帯への給付金支給 742名	数値目標の設定・確認	対象世帯への給付率100%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親世帯の家計急変への対応として、町独自の給付金を支給したことで、生活安定化に寄与した。	児童家庭課

5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額						
15	地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な経費や消毒液等の購入費用を補助する。	地域子ども・子育て支援事業における事業	5,821,868	1,940,626	R3.4~R4.3	各施設等が感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を購入することができた。 ・放課後児童健全育成事業 12施設 ・延長保育事業 13施設 ・乳児家庭全戸訪問事業 1施設 ・養育支援訪問事業 1施設 ・地域子育て支援拠点事業 1施設 ・一時預かり事業 1施設 ・ファミリーサポートセンター事業 1施設	数値目標の設定・確認	申請に対する給付率100%	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を備えることにより、感染症予防対策に繋がった。	児童家庭課
16	家庭児童相談強化事業	新しい生活様式の中で起こる個々の事例に対する家庭や児童生徒と注力出来る相談体制整備を目的として家庭児童相談員を配置する	町役場	3,343,023	3,343,023	R3.4~R4.3	家庭児童相談員の1名増員	数値目標の設定・確認	相談希望者への相談対応率100%	コロナ禍による新しい生活様式の中で起こる個々の事例に対し、相談体制が強化された事により、適切なケース進行管理が遂行できた。	児童家庭課
17	農作物再生産緊急支援事業	飲食店の時短休業等により農産物の市場価格が低迷し、農業経営を圧迫している状況であるため、肥料購入費の一部を助成することにより、生産農家を支援する。	町内農業生産者(450戸)	4,976,598	4,976,598	R3.4~R3.10	町内の野菜・花卉・果樹生産農家対象 ・肥料・農業の購入補助 354件	聞き取り調査	町内野菜・花卉・果樹の離農者0人	肥料・農業等の購入費の補助を行い、経営の安定化を図ることにより、農家の生産意欲の向上につながっている。	農林水産課
18	肉用牛等緊急生産支援事業	営業時間短縮により、肉用牛の市場価格が下落し、経営を圧迫している状況であるため、畜産経営を安定化、持続化を図るために支援を行う。	町内在住の畜産農家、部会に所属している者	2,760,000	2,760,000	R3.6~R4.3	令和2年6月~令和3年1月に南部家畜市場に肉用牛(黒毛和種公牛)を出荷した町内の畜産農家を対象 ・肉用牛生産農家:42戸	聞き取り調査	対象畜産農家の離農0件	南部家畜市場に出荷した農家に、出荷頭数に応じて補助を行った。その結果、対象畜産農家において離農件数が0件であったことから、農業経営の安定化及び持続化を図ることができたと考えられる。	農林水産課
19	水産業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で相次ぐホテル飲食店等の休業により、漁獲価格が低下している。そのため燃料費等の経費が水産業を圧迫している為、漁業者の支援を行う。	港川漁業協同組合の組合員(37人)	1,950,000	1,950,000	R3.5	R3年4月からR4年3月の燃料代の一部を助成 港川漁業協同組合員(22名)	聞き取り調査	漁業者の廃業者0人	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、魚価が下落し漁業経営を圧迫していることから、漁船の燃料代の一部を補助することにより漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
20	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取り消し等の就労機会を失った者を町内環境美化作業員として雇用することにより、雇用の場を提供する。	町内環境美化作業員	8,032,264	8,032,264	R3.4~R4.3	雇用人数2名	アンケート	88%の満足度を得られた	新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った者を雇用することで生活及び就労の機会を支援することができた。また、町内に所在する、都市公園の美化作業を主な業務として行ったことで、88%の満足度を得ることが出来た。現在の県内の雇用情勢を鑑みると、今後も引き続き雇用対策を行う必要がある。	都市整備課

5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額						
21	プレミアム付商品券発行事業(一般町民向け)	新型コロナウイルス感染症の影響により(1)売上減少が続く町内事業所(2)収入減少等により生活に支障を来している町民 それぞれの支援を目的としてプレミアム付商品券を発行し、消費喚起・生活の下支えを行う。	町民	37,006,472	37,006,472	R3.4~R4.1	①参加事業者数 123店舗 ②10,000円/1冊 販売冊数 7,117冊 ③換金額 81,404千円	聞き取り調査	【効果】換金額 81,404千円	【検証】商品券の利用が、町内小規模事業所に限定したことから、売上減少が続く町内事業所の支援につなげた。	観光商工課
22	地域公共交通事業者支援事業(R3)	地域住民の公共インフラとして重要な役割を担う公共交通事業者において、感染症防止対策の実施を支援するための支援金を支給する。	町内のタクシー・運転代行事業者	3,280,504	3,280,504	R3.5~R3.10	給付台数:82台 給付金額:3,280千円/台	聞き取り調査	【効果】申請への給付率100%	【検証】町ホームページ等で広報・周知し、公共交通事業者において、感染症防止対策の実施を支援した。感染症防止対策として、消毒液の設置やマスクの着用を促進させた報告が見受けられ、感染症防止につながる支援を実施できた。	観光商工課
23	プレミアム付商品券発行事業(生活困窮世帯等向け)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し日常生活の維持が困難に陥っている世帯に対し、町内店舗で利用できる商品券を給付することで生活の立て直しを支援する。	収入の減少や失業等により生活に困窮し日常生活の維持が困難に陥っている世帯で条件を満たす世帯	11,000,492	11,000,492	R3.4~R3.12	対象者:1,090人(下記内訳) 総合貸付363人 就学援助354人 児童扶養374人 給付冊数1,090冊	聞き取り調査	【効果】申請への給付率100%	【検証】生活困窮世帯に、プレミアム付き商品券を給付し、生活の立て直しを支援した。	観光商工課
24	要保護・準要保護世帯児童・生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている要保護・準要保護世帯へ支援金を支給することで経済的支援を図る。	要保護・準要保護世帯	7,710,000	7,710,000	R3.7~R4.3	対象者へ給付金を支給。 対象人数:771名	数値目標の設定・確認	対象者への給付率100%	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯へ給付金を支給することで、経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課
25	感染症防止対策事業	新型コロナウイルスによる感染症のリスクを減らすために、引き続き公立幼小中へ消毒液などの消耗品を整備し、感染症防止を図る。	町内各幼稚園・各小中学校	3,648,866	3,648,866	R3.5~R4.3	各幼・小・中学校へ感染症拡大防止対策に必要な消耗品等を整備。	数値目標の設定・確認	町内各幼・小・中学校におけるクラスター発生件数0件	町内各幼・小・中学校へアルコール消毒液や手洗い石けん液などの消耗品を整備し対策を講じたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	学校教育課
26	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の外出抑制につなげる為、蔵書を増やし在宅読書環境を整える。また、電子書籍を導入し、非接触化、待ち時間の解消等、図書館機能の向上を図り、より安心・安全な図書館スタイルを構築する。	町内図書館	12,742,000	12,742,000	R3.5~R4.3	町内図書館へ蔵書整備、インターネットで利用可能な電子書籍サービスを導入した。	数値目標の設定・確認	・図書購入 1,044冊 ・電子書籍 2,223冊	図書を購入し貸出す事で在宅での読書環境を整えることができた。また、来館せずに在宅で利用できる電子書籍サービスを導入する事により外出抑制に繋げる事ができた。	生涯学習文化課
27	コロナワクチン接種会場設備改修事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、コロナワクチン接種会場と使用されることにより、不便をかけている設備の改修を行い感染拡大を防ぐ。また、コロナワクチン接種会場となる東風平体育館において、野鳥の進入による鳥害を受けている為、野鳥の進入抑制を行い、接種会場における環境衛生の向上を図ることで感染拡大を防ぐ。	中央公民館具志頭分館、東風平体育館	8,037,700	8,037,700	R3.4~R4.2	新型コロナワクチン接種会場の設備改修及び防鳥ネットの設置を行った。	数値目標の設定・確認	各接種会場におけるクラスターの発生件数0件	新型コロナワクチン接種会場の設備改修により設備利用の際の利便性が向上し、安心・安全な施設を維持することが出来た。又、防鳥ネットを設置したことで、換気対策の際の野鳥の進入抑制を図ることができ、接種会場の環境衛生を整えることが出来た。	生涯学習文化課 スポーツ振興課
28	健康増進事業	パークゴルフ施設を活用し、新型コロナ感染拡大により外出自粛を余儀なくされている町民の健康増進を図る為、施設使用料の助成を行う。	町民	876,770	876,770	R3.6~R4.3	町民へコロナ過における健康増進としてパークゴルフ施設利用料の助成を6月から3月まで行った。	数値目標の設定・確認	利用料助成件数 7,695件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外出を自粛を余儀なくされている町民の健康増進を図る為、パークゴルフ施設利用料の助成を行ったところ、当初想定していた助成件数2700件に対し、想定を上回る7695件となったことから町民の健康増進が図られたと考えられる。	スポーツ振興課

5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額							
29	公立学校通信ネットワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、学習用無線環境及び学習用端末充電保管庫を追加整備し、学びの機会を保障できるようICT環境を整備する。	町役場	5,500,000	5,500,000		R4.3	校内無線LAN及び学習用端末充電保管庫を町内小中学校へ整備した。 ・無線アクセスポイントの整備21箇所 ・学習用端末充電保管庫6台	数値目標の設定・確認	小中学校校内LAN及び学習用端末充電保管庫整備率100%	校内無線環境及び学習用端末充電保管庫を追加整備することにより、双方向型オンライン授業等が場所を選ばず円滑に実施できるようになった。これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会を保障することができた。	学校教育課
30	業務支援事業	新型コロナウイルス感染症対策強化のために、コロナ対策支援班に異動となった職員の異動前の業務について、業務支援を行うことにより事業を遅滞なく執行する。	町役場	1,069,200	1,069,200		R3.8~R3.12	コロナ対策支援班へ異動となった職員の異動前の業務について支援を行った。	聞き取り調査	各種証明の遅れ:0件 76条許可の遅れ:0件 地区計画確認の遅れ:0件	窓口対応や申請資料作成を行い、職員が異動したことによる業務の遅れを抑えることができた。	都市整備課
31	法務局登記データ取込システム導入事業	税務課保管の紙媒体の土地台帳・家屋台帳を廃止し、電子システム上で法務局の土地家屋登記情報を確認できるよう整備することで、部署間の移動を無くして庁舎内の「密」を避けコロナ感染機会削減を図る。また、町職員が法務局窓口へ出向くことなく土地家屋登記情報を確認できるよう整備することで、公共機関の「密」を避けコロナ感染機会削減を図る。	町役場	3,300,000	3,300,000		R3.8~R4.3	法務局登記データ取込システムを導入した。	数値目標の設定・確認	固定資産税業務による罹患0名	電子システム上で法務局の土地家屋登記情報を確認できるよう整備したことで、部署間の職員移動減、土地家屋登記に関する窓口対応時間短縮、法務局への外勤頻度減(週一から月一)が実現し、庁舎内や公共機関の「密」を避けコロナ感染機会削減を図ることが出来た。また、現在は月一回職員が法務局へ出向きUSBでのデータ受け渡しをしているが、法務局側システムの受入体制が整い次第、LG WAN上でのデータ受け渡しへ移行したい。	税務課
32	八重瀬町事業者支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済的影響を受けた八重瀬町内の商工業者に対し、雇用の維持と事業の継続及び経済活動の回復のための支援として、八重瀬町事業者支援給付金を交付する。	町内事業者で条件を満たす者	4,535,622	4,535,622		R3.10~R4.1	申請件数42件 給付金合計4,200,000円	聞き取り調査	【効果】申請への給付率100%	【検証】雇用の維持と事業の継続及び経済活動の回復のための支援を実施できた。	観光商工課
33	八重瀬町経営相談・支援制度活用相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者をサポートするため、個別相談窓口(経営相談、助成金・補助金活用相談など)を設置する。専門家(中小企業診断士、社会保険労務士)による相談窓口を設置。	町内事業者	1,208,841	1,208,841		R3.10~R4.3	個別・集団相談会 6回 専門家派遣 10回 その他窓口業務。	聞き取り調査	【効果】相談会6回、相談件数16件	【検証】事業開始当初は周知不足により利用が少なかったが、実際に相談に来た事業者に対して、コロナの支援策のみならず、経営相談など幅広い相談ができた。	観光商工課
34	保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業))	登園管理等のシステムを導入することにより、保育士等業務負担の軽減を図る。	町内各保育園	3,597,000	1,199,000		R3.4~R4.3	各施設が登園管理等のシステムを導入することができた。 ・認可保育園 5施設	数値目標の設定・確認	申請に対する給付率100%	登園管理等のシステムを導入することにより、保育士等業務負担の軽減が図れ、コロナ禍における園と保護者との迅速な連絡が可能となった。また、システムを活用した濃厚接触者等の判断に役立てることができた。	児童家庭課
35	学校施設衛生員設置事業	新型コロナウイルス感染予防に向け、町内小中学校に衛生員を設置することで学校施設での感染拡大予防防止に努める。	町内各小中学校	2,419,700	1,367,768	1,051,932	R3.11~R4.3	小中学校へ学校施設衛生員を配置した。 【配置校一覧:各1名】 東風平小学校 白川小学校 具志頭小学校 新城小学校 東風平中学校	数値目標の設定・確認	町内各小・中学校におけるクラスター発生件数0件	各学校に学校施設衛生員を配置し、児童生徒が施設内で触る手すりや壁その他の箇所や常に使用している机・椅子などを次亜塩素酸水及びアルコールでふき取りを行い感染拡大予防に努めました。	学校教育課

5. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(事業者支援分)充当額						
36	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴う臨時休校に伴う修学旅行キャンセル料について支援を行うことで保護者の経済的負担軽減を図る。	町内中学生の保護者	369,600	369,600	R3.12~R4.1	町内中学生の修学旅行に伴うキャンセル料を補填した。 キャンセル料(1人当たり)1,100円 【各学校内訳】 東風平中学校 1,100円×261名=287,100円 具志頭中学校 1,100円×75名=82,500円	数値目標の設定・確認	保護者の修学旅行キャンセル料補填率100%	町内中学生の修学旅行に伴うキャンセル料について支援を行うことで保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
37	公立学校通信機器整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、児童生徒が使用するICT機器の追加整備等を行い、学びの機会が保障できるよう環境整備を図る。	町内各小中学校	6,776,000	6,776,000	R3.11~R4.1	学習用端末を町内小中学校へ整備した。 ・児童生徒用PCの整備台数140台	数値目標の設定・確認	小中学校端末設置率100%	児童生徒端末を整備することにより双方向型オンライン授業等が実施できるようになった。 これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会を保障することができ、また、学習用端末を持ち帰ることで、家庭学習を実施することも可能となった。	学校教育課
38	学校給食費管理システム改修事業	緊急事態宣言に伴い学校が休校となったため、給食費を保護者に還付する必要があるが、対象生徒数が多いため還付処理に時間を要している。保護者に給食費を速やかに還付し生活支援を行うため、学校給食費管理システムを改修する。	町役場	227,480	227,480	R3.10~R4.3	還付処理するために児童生徒一人ずつ備えている給食台帳の給食費を1件ずつ変更するところ、一括して変更することができた。	数値目標の設定・確認	延べ約7,800名分の調定を一括して変更できた。	還付処理をするために行う調定変更を一括して行うことで還付処理の工程を減らすことができた。今後も欠食による給食費の還付作業を進めることで保護者への経済的負担を減らす一助とする。	学校教育課
39	移動販売車導入支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い消費が落ち込んでいることから、港川漁業協同組合へ移動販売車を導入し、組合員が移動販売車で魚等の販売を行うことで本町の地産地消を推進するとともに漁業経営の安定化を図る。	港川漁業協同組合、組合員	6,101,804	6,101,804	R3.12~R4.3	移動販売車の導入 ・移動販売車両:1台	聞き取り調査	漁業者の廃業者0人	3月から運用を開始し、市場の値段が下落した際に町内地域で移動販売を行った。その結果、漁業者の経営安定を図ることができた。	農林水産課
40	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	新型コロナウイルス感染症に感染したときに重症化するリスクの高い一定の高齢者が利用している通所介護サービス事業所において、高齢者の希望により検査を行うとき、通所介護サービス事業所からの申請を基に、本町と契約した検査機関の検査容器を用いる検査の実施を助成する。	本町の65歳以上の通所サービス事業所利用者	1,072,500	536,500	R3.7~R4.3	町内の通所介護サービスを利用している高齢者に対して、PCR検査の検査費用の助成を行った。	数値目標の設定・確認	申請者へのPCR検査受検率100%	感染予防の為、検査を希望する高齢者にPCR検査を助成することで、感染予防、拡大を防ぐことができた。	社会福祉課
41	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想による環境整備に合わせ、それらを活用した有効な学びを早急に実現するため、町内小中学校にGIGAスクールサポーターを配置する。	町内各小中学校	11,836,000	5,918,000	R3.8~R4.3	町内小中学校にGIGAスクールサポーターが巡回訪問し、事業の円滑化を図った。 町内小中学校6校に対し、支援員2名を配置。	聞き取り調査	小中学校支援率100%	【検証】学校におけるICT環境整備に係わる工事・納品における事業者対応や教育ICT機器の使用マニュアル等を作成することにより、各事業を円滑に進めることができ、教育ICT環境整備を速やかに完了することができた。	学校教育課
42	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築し、公共機関の「密」を避けコロナ感染機会削減を図る。	町役場	955,900	53,000	R3.4.1~R3.6	ロタウイルスワクチンの予防接種歴を中間サーバへ登録するためのシステム改修を実施した。	数値目標の設定・確認	庁舎内でのクラスター発生0件	中間サーバを通じて、当該予防接種歴を市町村間で正確に授受できるようになった。これにより、転入・転出者の予防接種歴調査のための町民との接触機会を減らす事が出来た。	健康保険課
43	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診情報連携システム整備事業)	生涯にわたる健診・検診情報を本人が正確に把握することで、予防、健康づくりの推進を図ることを目的として、情報連携の仕組みを構築する。	町役場	2,139,280	351,000	R4.3	健診情報を中間サーバへ登録するためのシステム改修を実施した。	数値目標の設定・確認	庁舎内でのクラスター発生0件	中間サーバへ健診情報を登録するためのシステム環境が整った。これにより町民がマイナポータルを通じて本人の健診情報を照会することが可能となり、窓口での接触機会を減らす事が出来ると考えられる。	健康保険課